

納得できません！

熊本市はMICE施設整備に450億円の税金のムダづかい

市民には団地・公民館・学校の統廃合など20%の削減



2兆円

公共施設の更新費用

今後40年間

**公共建築物に1兆240億円
道路などインフラに9318億円**

熊本市は、「公共施設管理計画の基本方針」のなかで、保有する公共施設の建て替えや更新のために、現状のままでは、今後40年間で2兆円の費用を要することを明らかにしました。

莫大な更新費用を削減するために、団地や学校や公民館などに、施設の面積を20%削減する方針です。

更新費用2兆円への対応策

- 市の施設の床面積を20%削減
- 建て替えの更新周期を60年から70年間に変更
- 早めの改修を行い、施設やインフラの長寿命化を図る

MICEに多額の税金投入

市民に対して、身近な施設の削減を強いる一方で、熊本市自身は、中心市街地の再開発に450億円（MICE施設323億円、補助金126億円）の税金を投入し、MICE（大型会場等）の整備を進めようとしています。当初は、国際会議場構想からはじまった計画ですが、いつのまにかコンサート機能も加わり、整備費用も当初から膨れ上がっています。

MICEの床代は民間の3倍

市が整備するMICEの床代は民間に比べ、3倍も高い費用となっています。なぜ、そうなっているのか？その根拠すらも市民や議会に明らかにされていません。

**大型ハコモノは
きっぱり中止を**

公共施設の建て替え費用すらままならない状況で、新たに大型ハコモノを整備することに、市民の納得は得られません。MICE施設整備はきっぱり中止すべきです。

**花畑町別館は解体し、
新たなビル建設**

市民から存続・活用を求める声が上がっている花畑町別館も取り壊し、31億円をかけた地上8階建ての新たなビルを新設する方針です。



花畑町別館

MICEってなあに？

国際会議やコンサートなどを行う集客施設。熊本市は、民間の再開発計画のなかで、床を買う形で大型ホールや展示場、国際会議場などMICE施設の整備を進めています。床代が民間の3倍となるなど、莫大な税金が投入されます。

税金は、暮らしと福祉・教育に！

「納めた税金は、少しでも暮らしや福祉に使ってほしい」との思いが、市民の皆さんの実感ではないでしょうか？

MICE施設などハコモノ計画をきっぱり中止し、国保料や介護保険料・利用料の軽減、子ども医療費の中学3年までの拡充、特別養護老人ホームの増設など、暮らしと福祉の充実が求められます。



身近な出張所・総合出張所は、廃止すべきではありません

熊本市は、出張所等の証明書発行件数が減少していることなどを理由に、区役所から5キロメートル以内にある8カ所の総合出張所、出張所（下表）を廃止の対象にあげています。身近な出張所が廃止されれば、移動手段の限られる高齢者をはじめ、様々な相談窓口を利用している市民にとってサービス低下につながります。

熊本市は、政令指定都市に移行する際、交通手段が不便な区役所もあることから、「出張所機能を維持し、住民サービスが低下しないようにする」と市民に説明しました。わずか3年で区バスが廃止され、今度は身近な出張所が廃止されようとしています。市民への約束を反故にするとは許されません。



廃止が検討されている出張所や総合出張所		最も近い区役所からの距離
中央区	大江出張所	2.5km
東区	秋津出張所	1.5km
	東部出張所	2.4km
西区	花園総合出張所	2.9km
南区	飽田総合出張所	4.2km
	幸田総合出張所	4.8km
南区	南部出張所	4.4km
	北区	北部総合出張所

北口和皇議員の暴言・パワハラ問題

“全会一致”で「辞職勧告決議」を可決

数々の不当な行為

食肉センター廃止にもなう契約への不当な干渉、江津地域の農業排水施設整備の中止、福祉施設建設への介入など、北口和皇議員の不当な行為が大きな問題となっています。

全会一致で辞職勧告を可決

12月議会では、「北口和皇議員の議員辞職勧告に関する決議（案）」が提案され、「全会一致」で可決されました。議員の辞職勧告決議が可決されたのは、熊本市議会「初」のことです。

**市民による7200人の
審査請求署名が提出**

北口議員の暴言やパワハラ・不当な行政への圧力について、市民からも7200名の審査請求署名が提出され、今後政治倫理審査会での審査が行われる予定です。議会・市民から、政治倫理に反すると突きつけられた北口議員は速やかに辞職すべきです。